

医師に向けた治験や臨床研究に関する 情報提供のあり方の検討

○川口 絢子¹⁾⁵⁾, 榎本 有希子¹⁾²⁾, 内藤 由紀子¹⁾³⁾, 渡邊 真由美¹⁾³⁾, 川合 真知子¹⁾³⁾

菰田 のぞみ¹⁾³⁾, 田原 久美¹⁾³⁾, 山垣 直美¹⁾³⁾, 権 寧博⁴⁾

¹⁾ 日本大学医学部附属板橋病院・治験管理室, ²⁾ 同・薬剤部, ³⁾ 同・看護部, ⁴⁾ 同・総合内科, ⁵⁾ 株式会社アイロム

【背景】

＜電子メールによる情報配信＞

- ▼ 治験啓発活動および支援業務の一環として、2007年1月より、治験担当医師や治験審査委員会(IRB)委員および関連部署の担当者に対し、治験や臨床研究に関する情報を配信している
- ▼ さらに、2010年2月より治験担当医師に対し症例登録状況等の情報配信を開始

- ▼ GCPや倫理指針や厚労省からの通知に関する情報
- ▼ 臨床研究(治験)セミナーの案内
- ▼ 新たな治験の紹介(治験促進センターからの募集)
- ▼ 学園祭などでの治験啓発活動 等

- ▼ 同意取得・症例登録状況
- ▼ 治験薬などの安全性情報 等

【目的】

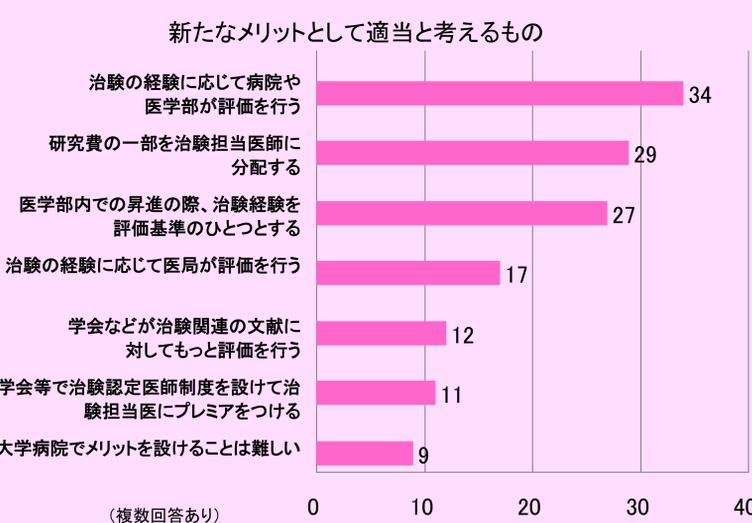
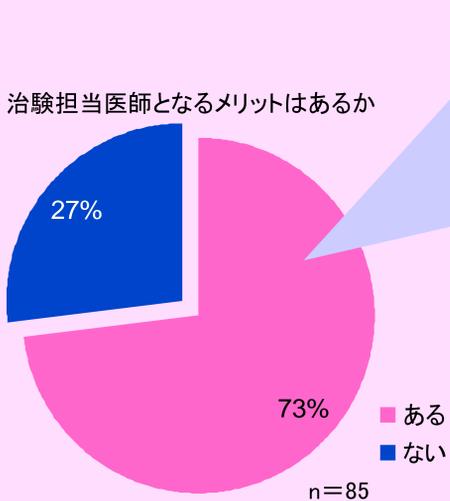
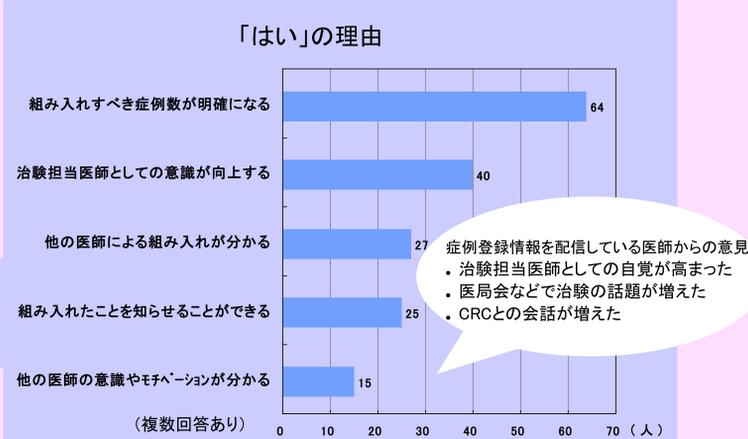
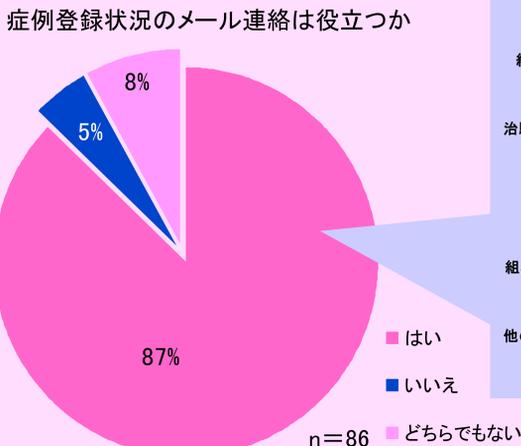
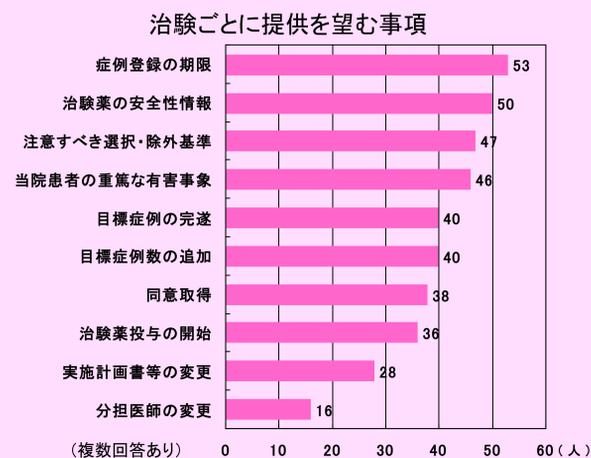
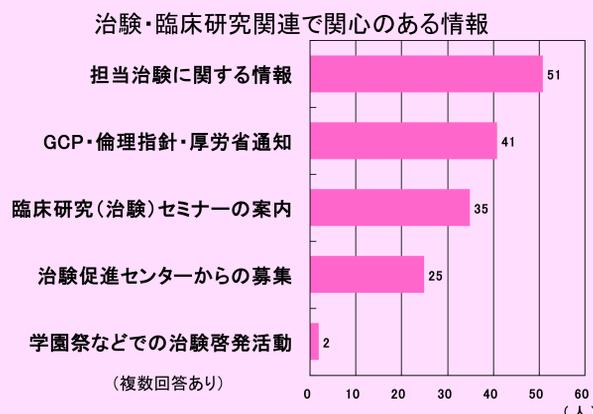
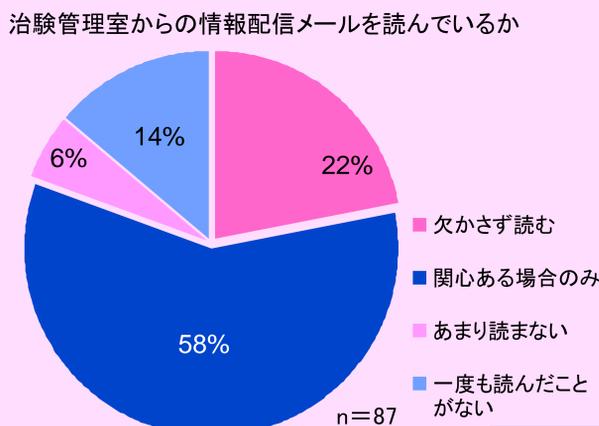
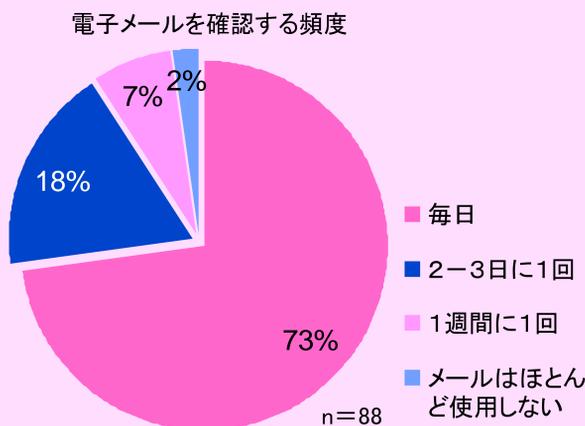
情報提供の内容が医師のニーズに合っているか、治験等の啓発に繋がっているかを調査・検討し、今後の治験支援業務を充実させる

【方法】

- ▼ 対象: 過去3年以内に治験を担当した医師192名
- ▼ 方法: 質問用紙配布による無記名アンケート調査
- ▼ 調査期間: 2010年5月31日～6月11日

【結果】 192名中88名/回収率45.8%

医師経験年数: 平均19年(4-37年)



【結論・考察】

- ▼ 全体として、治験や臨床研究および治験個別の情報をメールにて提供することは治験担当医師に受け入れられていると判断できた。
- ▼ 7割以上の医師が「毎日メールを確認する」と回答していることから、情報提供の手段として電子メールは有効であると考えられた。

症例登録状況等のメール配信については、87%の医師より「治験実施に役立つ」との回答を得ており、今後より多くの治験においてメール配信を行うことで、治験等の啓発効果に期待が持てた。

【今後の課題】

- ▼ 大学病院では、治験担当医師になっても金銭的なインセンティブは少ない。しかし、「治験担当医師になるメリットがある」と回答した医師は73%に上り、治験に対するモチベーションの高さがうかがわれた。
- ▼ 医師のモチベーション向上に繋がるよう、医師のニーズに合った情報提供を行うことで、より良い治験支援業務を目指したいと考える。